

# 平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	18016 担い手育成対策事業			
基本政策	02 産業が元気！活力とにぎわいあふれるまち			
政策	03 地域特性と魅力を高めた農林業			
施策	01 農業経営の安定と担い手育成の支援			
実施形態	補助・負担金			
事業期間	単年度			
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条項				
予算科目	01-060103-030100			
部名	04 建設経済部	課名	01 農林振興課	
課長名	嶋津 悟	T E L	0795-22-3111	内線 320

## 2. 対象・目的・内容

事業概要	農業の担い手不足が深刻化する中、作業能率の向上・生産コスト低減を目的とした農機具等購入助成及び周年栽培に取り組むための園芸用施設助成を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。
事業の対象 (誰・何を)	認定農業者、集落営農組織、農産物生産グループ、特産開発グループ、畜産農家グループ、北はりま農産物直売所出荷者協議会会員等
事業の目的 (どういう状態にするために)	担い手の意欲を高めるとともに、農業経営基盤の強化・安定化を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	農機具等購入助成 園芸用施設助成

## 3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費	財源						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成23年度決算額	3,418	0	0	0	0	0	0	3,418
平成24年度決算額	3,214	0	0	0	0	0	0	3,214
平成25年度決算額	4,529	0	0	0	0	0	0	4,529
平成26年度予算額	5,070	0	0	0	0	0	0	5,070

## 4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成25年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成25年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.10	0.00	0.10	780	4,529	5,309
事業費の主な用途		人件費のみ			

# 平成26年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

## 5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	申請件数				単 位	件
	説 明 や 数 式	補助金の交付申請件数					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	24	16	15	15		
	実 績 値	24	16				
	経 費 ( 千 円 )	780	780				
単 位 当 た り の コ ス ト	32.5	48.75					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 ( 千 円 )						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名	交付件数				単 位	件
	説 明 や 数 式	補助金の交付件数					
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値	24	16	15	15		
	実 績 値	24	16				
	経 費 ( 千 円 )	780	780				
単 位 当 た り の コ ス ト	32.5	48.75					
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 ( 千 円 )						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	機械導入等により農作業の効率化及び生産性の向上を図ろうとする担い手農家等から申請を受け、経営基盤の強化への寄与を審査して補助金の交付を行っている。 農機具等購入助成金 3,904,000円 (9件) 園芸用施設助成金 575,000円 (6件) 地域農業活性化対策補助金 50,000円 (1件)						

## 6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	5
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	3	市民ニーズの把握	5
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	認定農業者等への助成は、生産性の向上のほかに経営規模の拡大志向を助長させる効果もあり、担い手農家の育成・確保を図る重要な施策になっている。また、農産物直売所出荷者への機械助成及びハウス助成(リース含)では、直売所への集出荷で一定の効果が見られ、地産地消を定着させるためにも事業の継続を望む。						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	農業の担い手不足が深刻化する中で、認定農業者や各種営農組織等担い手農家の育成確保は重要な振興施策の一つである。担い手となる農業従事者の拡充が望めない中、農家離れを防ぐためにも、担い手への支援施策は必要であると考えられる。						